

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 設備の状況	9
第4 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【最寄りの連絡場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【電話番号】	076（423）7331
【事務連絡者氏名】	取締役 企画担当 庵 栄伸
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成20年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成20年度
		(自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	181,024	170,809	57,214	56,462	239,648
経常利益又は経常損失 (△)	百万円	14,461	22,027	△5,199	8,674	21,399
四半期純利益又は四半期 純損失(△)	百万円	31,084	10,491	△6,454	4,717	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	37,034
純資産額	百万円	—	—	440,900	401,005	441,664
総資産額	百万円	—	—	10,014,360	10,059,204	9,929,086
1株当たり純資産額	円	—	—	234.83	249.31	234.56
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)	円	21.49	6.96	△4.64	3.39	—
1株当たり当期純利益金 額	円	—	—	—	—	24.91
潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額	円	19.42	6.59	—	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	22.79
自己資本比率	%	—	—	4.39	3.97	4.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	101,323	190,106	—	—	149,296
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△34,564	△113,814	—	—	△44,945
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△30,060	△33,184	—	—	△21,319
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円	—	—	201,948	291,411	248,324
従業員数	人	—	—	4,949	5,131	4,843

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
3. 平成20年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、平成21年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(2)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」に基づいて掲出しております。  
なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,131 [4,319]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、執行役員24人、臨時従業員4,280人を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当社の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	12 [ - ]
---------	-------------

- (注) 1. 当社従業員は全員、株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行からの出向者であります。なお、従業員数には両銀行からの兼務出向者41名を含んでおりません。  
2. 平成21年12月末現在、臨時従業員はおりません。  
3. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
4. 株式会社北陸銀行及び株式会社北海道銀行の従業員数は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

株式会社北陸銀行の従業員数（人）	2,839 [2,536]
株式会社北海道銀行の従業員数（人）	1,866 [1,404]

- (注) 1. 従業員数は、執行役員（北陸銀行9人、北海道銀行12人）、臨時従業員（北陸銀行2,507人、北海道銀行1,400人）を含んでおりません。  
2. 臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、公的資金（優先株式）を全額自己株式として取得し消却しましたことから、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」2. 公的資金の記載事項を削除いたします。これ以外に記載した事業等のリスクにつきましては、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出増加を背景とした生産活動の回復傾向や経済対策による個人消費の下支え効果などにより持ち直しつつあるものの、依然として厳しい状況が続いています。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結会計期間の業績は以下のようになりました。

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、前第3四半期連結会計期間比7億円減少して564億円、経常利益は前第3四半期連結会計期間比138億円増加して86億円、四半期純利益は前第3四半期連結会計期間比111億円増加して47億円となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は当期間中146億円増加して6兆9,982億円となりました。預金の当第3四半期連結会計期間末残高は当期間中1,542億円増加して8兆9,246億円となりました。

事業のセグメント別では、当第3四半期連結会計期間の経常収益は、銀行業で前第3四半期連結会計期間比5億円減少して515億円、リース業で前第3四半期連結会計期間比3億円減少して34億円となりました。経常利益は、銀行業で前第3四半期連結会計期間比151億円増加して79億円、リース業で前第3四半期連結会計期間比若干減少して1億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりであります。

経常収益は、金利低下による貸出金利息の減少を主因に、前第3四半期連結累計期間比102億円減少して1,708億円となりました。一方、経常費用は、システム投資等により営業経費が増加したものの、与信費用の減少、金利低下による預金利息の減少及び有価証券減損額の減少により、前第3四半期連結累計期間比177億円減少して1,487億円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比75億円増加して220億円となりました。四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間には北陸銀行の分割子会社である北銀コーポレートの清算方針決定を受けたことによる法人税等調整額の減少により四半期純利益が増加しておりましたが、当第3四半期連結累計期間はそのような要因はなく、104億円となりました。

貸出金は、住宅系ローンが引き続き順調に推移しておりますが、政府向け貸出金や法人向け貸出金が減少したことから、前連結会計年度末比1,349億円減少しております。預金は、個人預金を中心に順調に増加し、前連結会計年度末比3,340億円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間中に、公的資金を完済（優先株式の自己株式取得及び消却）いたしました。これに伴い、資本剰余金は699億円減少しております。

事業のセグメント別では、経常収益が銀行業で前第3四半期連結累計期間比90億円減少して1,560億円、リース業で前第3四半期連結累計期間比12億円減少して105億円となりました。経常利益は、銀行業で前第3四半期連結累計期間比102億円増加して208億円、リース業で前第3四半期連結累計期間とほぼ同額の5億円となりました。

① 国内業務部門・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は前第3四半期連結会計期間比11億円減少して323億円、役員取引等収支は前第3四半期連結会計期間比1億円増加して65億円、特定取引収支は前第3四半期連結会計期間比1億円増加して3億円、その他業務収支は前第3四半期連結会計期間比31億円増加して40億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	33,247	284	—	33,532
	当第3四半期連結会計期間	32,235	139	—	32,375
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	40,529	939	△135	41,334
	当第3四半期連結会計期間	37,608	576	△111	38,074
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	7,282	654	△135	7,801
	当第3四半期連結会計期間	5,372	437	△111	5,699
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	6,309	135	—	6,444
	当第3四半期連結会計期間	6,468	108	—	6,576
うち役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	9,232	189	—	9,422
	当第3四半期連結会計期間	9,473	156	—	9,630
うち役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,923	54	—	2,977
	当第3四半期連結会計期間	3,005	48	—	3,053
特定取引収支	前第3四半期連結会計期間	186	32	—	218
	当第3四半期連結会計期間	322	0	—	323
うち特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	186	32	—	218
	当第3四半期連結会計期間	322	0	—	323
うち特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	218	698	—	917
	当第3四半期連結会計期間	3,293	771	—	4,064
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	4,456	1,269	—	5,725
	当第3四半期連結会計期間	6,718	772	—	7,491
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	4,237	570	—	4,807
	当第3四半期連結会計期間	3,425	1	—	3,426

(注) 1. 「国内」「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」「国際業務部門」で区分しております。

国内業務部門は当社及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当社及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。

2. 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

② 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前第3四半期連結会計期間比2億円増加して96億円となりました。役務取引等費用は、前第3四半期連結会計期間とほぼ同額の30億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	9,232	189	9,422
	当第3四半期連結会計期間	9,473	156	9,630
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	2,683	—	2,683
	当第3四半期連結会計期間	2,828	—	2,828
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	3,069	178	3,248
	当第3四半期連結会計期間	2,882	148	3,030
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	975	—	975
	当第3四半期連結会計期間	1,406	—	1,406
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	506	—	506
	当第3四半期連結会計期間	519	—	519
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	40	—	40
	当第3四半期連結会計期間	39	—	39
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	719	11	730
	当第3四半期連結会計期間	712	7	720
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	2,923	54	2,977
	当第3四半期連結会計期間	3,005	48	3,053
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	487	54	541
	当第3四半期連結会計期間	459	45	504

③ 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結会計期間の特定取引収益は、前第3四半期連結会計期間比1億円増加して3億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	186	32	218
	当第3四半期連結会計期間	322	0	323
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	71	—	71
	当第3四半期連結会計期間	44	—	44
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結会計期間	115	32	147
	当第3四半期連結会計期間	278	0	278
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結会計期間	—	—	—
	当第3四半期連結会計期間	—	—	—

(注) 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

④ 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	8,594,057	49,767	8,643,824
	当第3四半期連結会計期間	8,869,823	54,839	8,924,662
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,180,739	—	4,180,739
	当第3四半期連結会計期間	4,362,835	—	4,362,835
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	4,361,664	—	4,361,664
	当第3四半期連結会計期間	4,470,101	—	4,470,101
うちその他	前第3四半期連結会計期間	51,652	49,767	101,420
	当第3四半期連結会計期間	36,887	54,839	91,726
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	108,912	—	108,912
	当第3四半期連結会計期間	123,609	—	123,609
総合計	前第3四半期連結会計期間	8,702,970	49,767	8,752,737
	当第3四半期連結会計期間	8,993,432	54,839	9,048,272

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑤ 国内・特別国際金融取引勘定分別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	7,145,058	100.00
製造業	964,016	13.50
農業	20,093	0.28
林業	3,064	0.04
漁業	6,116	0.09
鉱業	14,183	0.20
建設業	378,935	5.30
電気・ガス・熱供給・水道業	75,850	1.06
情報通信業	44,715	0.63
運輸業	167,357	2.34
卸売・小売業	934,195	13.08
金融・保険業	243,984	3.41
不動産業	479,651	6.71
各種サービス業	722,796	10.12
地方公共団体等	1,103,481	15.44
その他	1,986,608	27.80
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	7,145,058	—

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,998,215	100.00
製造業	949,812	13.57
農業, 林業	21,719	0.31
漁業	4,742	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	16,321	0.23
建設業	348,406	4.98
電気・ガス・熱供給・水道業	84,557	1.21
情報通信業	42,995	0.61
運輸業, 郵便業	160,433	2.29
卸売業, 小売業	869,660	12.43
金融業, 保険業	215,961	3.09
不動産業, 物品賃貸業	528,778	7.56
各種サービス業	606,197	8.66
地方公共団体等	1,104,919	15.79
その他	2,043,713	29.20
特別国際金融取引勘定分	—	—
合計	6,998,215	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比1,188億円増加し924億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比868億円減少し△702億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間比3億円増加し△12億円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の期首残高は前第3四半期連結会計期間比570億円増加しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前第3四半期連結会計期間末比894億円増加して2,914億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の減少を主因に前第3四半期連結累計期間比887億円増加し1,901億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出の増加を主因に前第3四半期連結累計期間比792億円減少し△1,138億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れや劣後社債の発行による収入が増加いたしました。自己株式の取得による支出の増加により前第3四半期連結累計期間比31億円減少し△331億円となり、現金及び現金同等物の残高は、当第3四半期連結累計期間中430億円増加して2,914億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

記載すべき重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

銀行業務部門

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積(㎡)	完了年月
株式会社 北海道銀行	宮の森パーソナル支店ほか	北海道札幌市 中央区ほか	店舗	3,698.76	955.00	平成21年12月

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間中において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

尚、当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業務部門

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
株式会社 北海道銀行	室蘭支店	北海道 室蘭市	移転	店舗	394	—	自己資金	平成22年7月	平成22年11月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000,000
第1種 優先株式	400,000,000
第2種 優先株式	200,000,000
第3種 優先株式	200,000,000
第4種 優先株式	90,000,000
第5種 優先株式	110,000,000
計	3,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,391,630,146	1,391,630,146	東京証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所	(注)1,2,3,4
第1回第5種優先株式	107,432,000	107,432,000	—	(注)1,2,3,5
計	1,499,062,146	1,499,062,146	—	—

(注)1. すべての種類の株式につき、単元株式数は、1,000株であります。

(注)2. すべての種類の株式について、株式の内容として、会社法第322条第2項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めはありません。

(注)3. 普通株式のほか、会社法第108条第1項各号に掲げる事項について異なる定めをした優先株式を発行しており、議決権の有無に差異があります。優先株式には、資本増強に際しての既存株主への影響を考慮したため、議決権はありません。優先株式の内容は、(注)5.のとおりであります。

(注)4. 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注)5. 第1回第5種優先株式の概要は次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

(1) 優先配当金 1株につき年15円

#### (2) 非累積条項

ある事業年度において、本優先株式の株主(以下「本優先株主」という)に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積しない。

#### (3) 非参加条項

本優先株主に対しては、優先配当金を超えて配当金の支払いをしない。

(4) 優先中間配当金 1株につき7円50銭

#### 2. 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配するときは、本優先株主に対し、普通株主に先立ち、本優先株式1株につき、500円を支払う。本優先株主に対しては、上記500円のほか残余財産の分配はしない。

#### 3. 優先順位

本優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配順位は、当社が発行するすべての優先株式と同順位とする。

#### 4. 消却

当社は、いつでも本優先株式を買受け、これを保有し、又は利益をもって消却することができる。

#### 5. 取得請求権

本優先株主は、普通株式への取得請求権を有しない。

#### 6. 取得条項

当社は、平成17年3月31日以降いつでも、本優先株式1株につき500円で本優先株式の全部又は一部を取得することができる。一部取得の場合は抽選その他の方法により行うことができる。

#### 7. 議決権条項

本優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、本優先株主は、定時株主総会に優先配当金全部の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその総会より、その議案がその定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金全部の支払を受ける旨の決議がなされる時まで議決権を有する。

#### 8. 新株等の引受権

法令に別段の定めがある場合を除くほか、本優先株式について株式の併合又は分割を行わない。また、本優先株主には、株式及び新株予約権の無償割当ては行わない。

本優先株主には募集新株、募集新株予約権又は募集新株予約権付社債の割当てを受ける権利を与えない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	普通株式 - 第1回第5種優先株式 -	普通株式 1,391,630 第1回第5種優先株式 107,432	-	70,895,000	-	82,034,757

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 107,427,000	—	(注1)
第1回第5種 優先株式	107,427,000	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,825,000	—	(注2)
(自己保有株式)	普通株式 1,405,000	—	
(相互保有株式)	普通株式 420,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,380,642,000	1,380,586	(注2、3)
単元未満株式	普通株式 9,163,146 優先株式 5,000	— —	— 第1回第5種優先株式
発行済株式総数	1,499,062,146	—	—
総株主の議決権	—	1,380,586	—

(注1) 優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

なお、無議決権株式については、この優先株式を保有する株主が優先的配当全額を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないときはその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結のときより、優先的配当全額を受ける旨の決議がある時まで、議決権を有するものであります。

(注2) 普通株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1) 株式の総数等」に記載しております。

(注3) 「完全議決権株式 (その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が56千株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数56個が含まれておりません。

## ②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,405,000	—	1,405,000	0.09
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	1,825,000	—	1,825,000	0.12

(注) なお、上記は直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりますが、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式等の状況は以下のとおりです。

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	富山市堤町通り1丁目2番26号	1,704,000	—	1,704,000	0.11
ほくほくキャピタル株式会社	富山市中央通り1丁目6番8号	420,000	—	420,000	0.02
計	—	2,124,000	—	2,124,000	0.14

## 2【株価の推移】

### (1) 普通株式

#### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	192	202	242	251	242	234	206	205	205
最低(円)	165	172	201	206	211	199	192	180	189

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2) 第1回第5種優先株式

当株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

### (3) 第1回第1種優先株式及び第1回第4種優先株式

当株式は、当四半期累計期間中に消却いたしました。当株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）の四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって、有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	386,531	412,377
コールローン及び買入手形	147,182	60,726
債券貸借取引支払保証金	44,283	—
買入金銭債権	136,085	154,830
特定取引資産	9,390	8,719
金銭の信託	4,431	4,751
有価証券	※2, ※4 1,835,620	※2, ※4 1,673,591
貸出金	※1, ※2 6,998,215	※1, ※2 7,133,148
外国為替	11,173	13,381
その他資産	※2 233,112	※2 182,963
有形固定資産	※3 111,747	※3 111,642
無形固定資産	38,025	39,902
繰延税金資産	76,686	93,391
支払承諾見返	121,874	135,055
貸倒引当金	△95,156	△95,397
<b>資産の部合計</b>	<b>10,059,204</b>	<b>9,929,086</b>
<b>負債の部</b>		
預金	8,924,662	8,590,573
譲渡性預金	123,609	70,965
コールマネー及び売渡手形	1,316	10,000
特定取引負債	2,999	2,263
借入金	218,744	395,559
外国為替	791	55
社債	79,500	64,500
その他負債	164,383	196,678
退職給付引当金	7,401	8,960
偶発損失引当金	2,128	1,558
睡眠預金払戻損失引当金	1,815	2,196
再評価に係る繰延税金負債	8,969	9,054
支払承諾	121,874	135,055
<b>負債の部合計</b>	<b>9,658,198</b>	<b>9,487,421</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	153,193	223,098
利益剰余金	161,379	156,942
自己株式	△540	△470
株主資本合計	384,927	450,466
その他有価証券評価差額金	6,493	△18,341
繰延ヘッジ損益	5	△45
土地再評価差額金	8,784	8,908
評価・換算差額等合計	15,283	△9,478
少数株主持分	794	676
純資産の部合計	401,005	441,664
負債及び純資産の部合計	10,059,204	9,929,086

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	181,024	170,809
資金運用収益	123,759	115,800
(うち貸出金利息)	105,944	99,299
(うち有価証券利息配当金)	14,041	13,517
役務取引等収益	31,227	29,804
特定取引収益	1,159	1,213
その他業務収益	22,540	21,314
その他経常収益	2,336	2,676
経常費用	166,563	148,782
資金調達費用	23,895	18,099
(うち預金利息)	19,789	14,473
役務取引等費用	8,594	9,022
その他業務費用	14,360	11,406
営業経費	75,440	79,671
その他経常費用	※1 44,271	※1 30,582
経常利益	14,461	22,027
特別利益	86	67
特別損失	1,340	1,411
固定資産処分損	1,329	631
減損損失	—	327
退職給付信託設定損	—	445
その他の特別損失	11	7
税金等調整前四半期純利益	13,207	20,683
法人税、住民税及び事業税	13,133	6,971
過年度法人税等	—	749
過年度法人税等戻入額	—	△104
法人税等調整額	△31,135	2,462
法人税等合計	△18,001	10,078
少数株主利益	124	113
四半期純利益	31,084	10,491

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,207	20,683
減価償却費	5,328	5,992
減損損失	9	327
のれん償却額	1,815	1,804
持分法による投資損益 (△は益)	87	60
貸倒引当金の増減 (△)	△2,646	△240
偶発損失引当金の増減 (△)	907	569
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	171	△1,558
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△388	△380
資金運用収益	△123,759	△115,800
資金調達費用	23,895	18,099
有価証券関係損益 (△)	14,443	△709
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	118	△35
為替差損益 (△は益)	524	208
固定資産処分損益 (△は益)	1,327	622
特定取引資産の純増 (△) 減	△1,174	△670
特定取引負債の純増減 (△)	1,094	735
貸出金の純増 (△) 減	△273,674	134,933
預金の純増減 (△)	302,993	334,089
譲渡性預金の純増減 (△)	14,119	52,644
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	118,178	△206,814
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	11,358	68,932
コールローン等の純増 (△) 減	32,826	△67,710
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	△99,203	△44,283
コールマネー等の純増減 (△)	△10,000	△8,683
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△6,492	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,405	2,208
外国為替 (負債) の純増減 (△)	22	735
資金運用による収入	104,333	97,299
資金調達による支出	△16,485	△14,194
その他	△12,224	△77,176
小計	102,117	201,686
法人税等の支払額	△794	△11,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,323	190,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△692,445	△1,369,038
有価証券の売却による収入	436,765	1,015,277
有価証券の償還による収入	209,632	232,650
金銭の信託の減少による収入	1,500	500
投資活動としての資金運用による収入	14,060	13,553
有形固定資産の取得による支出	△5,503	△5,221
有形固定資産の売却による収入	2,831	54
無形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,564	△113,814
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	8,000	30,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	15,000
財務活動としての資金調達による支出	△1,831	△2,030
自己株式の取得による支出	△30,221	△69,979
自己株式の売却による収入	46	3
配当金の支払額	△6,053	△6,178
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,060	△33,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,613	43,087
現金及び現金同等物の期首残高	165,335	248,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 201,948	※1 291,411

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、北銀資産管理株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、連結子会社から除外しております。</p> <p>(会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これによる四半期連結財務諸表等に与える影響はありません。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他の特別損失」に含めておりました「減損損失」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他の特別損失」に含まれる「減損損失」は9百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
5. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去	連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。 連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>20,365百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>186,647百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,047百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>244,979百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>318,563百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>232百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 96,287百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は101,287百万円であります。</p>	破綻先債権額	20,365百万円	延滞債権額	186,647百万円	3カ月以上延滞債権額	865百万円	貸出条件緩和債権額	16,047百万円	有価証券	244,979百万円	貸出金	318,563百万円	その他資産	232百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>31,134百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>182,427百万円</td> </tr> <tr> <td>3カ月以上延滞債権額</td> <td>707百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,412百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>279,322百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td>346,216百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 96,000百万円</p> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は114,419百万円であります。</p>	破綻先債権額	31,134百万円	延滞債権額	182,427百万円	3カ月以上延滞債権額	707百万円	貸出条件緩和債権額	16,412百万円	有価証券	279,322百万円	貸出金	346,216百万円	その他資産	500百万円
破綻先債権額	20,365百万円																												
延滞債権額	186,647百万円																												
3カ月以上延滞債権額	865百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,047百万円																												
有価証券	244,979百万円																												
貸出金	318,563百万円																												
その他資産	232百万円																												
破綻先債権額	31,134百万円																												
延滞債権額	182,427百万円																												
3カ月以上延滞債権額	707百万円																												
貸出条件緩和債権額	16,412百万円																												
有価証券	279,322百万円																												
貸出金	346,216百万円																												
その他資産	500百万円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額27,473百万円及び株式等償却12,394百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額24,125百万円及び株式等償却2,182百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成20年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>308,082</td> </tr> <tr> <td>預け金（日本銀行預け金を除く）</td> <td>△106,133</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>201,948</u></td> </tr> </table>	平成20年12月31日現在		現金預け金勘定	308,082	預け金（日本銀行預け金を除く）	△106,133	現金及び現金同等物	<u>201,948</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <table> <tr> <td>平成21年12月31日現在</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>386,531</td> </tr> <tr> <td>預け金（日本銀行預け金を除く）</td> <td>△95,120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>291,411</u></td> </tr> </table>	平成21年12月31日現在		現金預け金勘定	386,531	預け金（日本銀行預け金を除く）	△95,120	現金及び現金同等物	<u>291,411</u>
平成20年12月31日現在																	
現金預け金勘定	308,082																
預け金（日本銀行預け金を除く）	△106,133																
現金及び現金同等物	<u>201,948</u>																
平成21年12月31日現在																	
現金預け金勘定	386,531																
預け金（日本銀行預け金を除く）	△95,120																
現金及び現金同等物	<u>291,411</u>																

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		1,391,630
第1回第5種優先株式		107,432
合計		1,499,062
自己株式		
普通株式		1,853
合計		1,853

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,170	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
	第1回第1種 優先株式	192	3.85	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
	第1回第4種 優先株式	203	3.31	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月13日 取締役会	第1回第5種 優先株式	805	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高 (百万円)	70,895	223,098	156,942	△470	450,466
当第3四半期連結会計期間末までの変動 額 (累計)					
剰余金の配当	—	—	△6,178	—	△6,178
四半期純利益 (累計)	—	—	10,491	—	10,491
自己株式の取得 (注)	—	—	—	△69,979	△69,979
自己株式の処分	—	△2	—	5	3
自己株式の消却 (注)	—	△69,903	—	69,903	—
土地再評価差額金の取崩	—	—	124	—	124
当第3四半期連結会計期間末までの変動 額 (累計) 合計 (百万円)	—	△69,905	4,437	△70	△65,538
当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)	70,895	153,193	161,379	△540	384,927

(注) 第1回第1種優先株式及び第1回第4種優先株式合計69,903百万円を取得し、消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	164,071	10,721	6,232	181,024	—	181,024
(2) セグメント間の内部経常収益	978	1,054	5,218	7,250	7,250	—
計	165,049	11,775	11,450	188,274	7,250	181,024
経常利益	10,573	522	2,554	13,651	△810	14,461

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 銀行業務 銀行業務  
(2) リース業務 リース業務  
(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等  
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	155,228	9,797	5,783	170,809	—	170,809
(2) セグメント間の内部経常収益	786	755	3,944	5,485	5,485	—
計	156,014	10,552	9,728	176,295	5,485	170,809
経常利益	20,840	530	107	21,478	△549	22,027

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 銀行業務 銀行業務  
(2) リース業務 リース業務  
(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等  
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及び信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,408	16,954	545
社債	17,587	17,629	41
その他	7,651	7,599	△51
合計	41,648	42,183	535

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額（百万円）
株式	109,123	105,219	△3,904
債券	1,449,161	1,469,747	20,586
国債	789,464	799,883	10,418
地方債	365,591	372,025	6,433
社債	294,104	297,839	3,734
その他	91,766	86,023	△5,742
合計	1,650,051	1,660,990	10,938

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落している等の場合で、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。
- 当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、2,795百万円（株式1,690百万円、その他1,104百万円）であります。
- また、「減損処理」は、資産の自己査定における有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり実施しております。

破綻先、実質破綻先、 破綻懸念先、要注意先	時価が取得原価に比べ下落
正常先	時価が取得原価の50%以上下落、又は、時価が取得原価の30%超50%未満下落かつ市場価格が一定水準以下で推移等

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者であり、正常先とは、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない銘柄を当社の基準により判断し、前第3四半期連結会計期間から合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,801百万円増加、「繰延税金資産」は5,170百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は7,630百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年12月31日現在）  
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年12月31日現在）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額 （百万円）	評価差額（百万円）
その他の金銭の信託	400	400	0

- (注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,468,223	5,241	5,241
	金利オプション	665,845	△1	4,880
	その他	36,681	△5	696
	合計	—	5,234	10,817

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引 (平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	59,622	156	156
	為替予約	27,934	373	373
	通貨オプション	1,424,364	△0	15,253
	その他	—	—	—
	合計	—	530	15,783

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物	—	—	—
	商品スワップ	—	—	—
店頭	商品先渡	—	—	—
	商品スワップ	2,320	77	77
	商品オプション	—	—	—
	合計	—	77	77

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 商品は、オイル、銅、アルミニウムに係るものであります。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成21年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	249.31	234.56

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	21.49	6.96
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	19.42	6.59

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間中に公的資金を完済(優先株式の自己株式取得及び消却)しており、当第3四半期連結会計期間末現在では潜在株式は存在していません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	31,084	10,491
普通株主に帰属しない金額	百万円	1,201	805
うち中間優先配当額	百万円	1,201	805
普通株式に係る四半期純利益	百万円	29,883	9,685
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,290	1,390,058
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円	395	—
うち中間優先配当額	百万円	395	—
普通株式増加数	千株	168,679	79,161

(重要な後発事象)

該当ありません。

## 2【その他】

(1) 当四半期連結会計期間及び当四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当についての取締役会決議の状況

平成21年11月13日開催の取締役会において、第7期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当金額 805百万円  
 (ロ) 1株当たりの中間配当金  
 第1回第5種優先株式 7円50銭  
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年12月10日

(2) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

### ① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	57,214	56,462
資金運用収益	41,334	38,074
(うち貸出金利息)	35,668	32,938
(うち有価証券利息配当金)	4,498	4,277
役員取引等収益	9,422	9,630
特定取引収益	218	323
その他業務収益	5,725	7,491
その他経常収益	513	943
経常費用	62,413	47,787
資金調達費用	7,806	5,701
(うち預金利息)	6,466	4,468
役員取引等費用	2,977	3,053
その他業務費用	4,807	3,426
営業経費	25,244	26,750
その他経常費用	※1 21,577	※1 8,855
経常利益又は経常損失(△)	△5,199	8,674
特別利益	48	27
特別損失	1,105	221
固定資産処分損	1,099	209
減損損失	—	9
その他の特別損失	5	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,256	8,481
法人税、住民税及び事業税	5,252	2,589
過年度法人税等	—	749
法人税等調整額	△5,140	382
法人税等合計	111	3,720
少数株主利益	86	42
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,454	4,717

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額11,724百万円及び株式等償却8,421百万円を含んでおります。	※1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額6,775百万円及び株式等償却737百万円を含んでおります。

② セグメント情報  
(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,828	3,379	2,005	57,214	—	57,214
(2) セグメント間の内部経常収益	295	350	1,721	2,367	2,367	—
計	52,124	3,729	3,727	59,581	2,367	57,214
経常利益又は経常損失 (△)	△7,159	208	1,452	△5,498	△299	△5,199

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 銀行業務 銀行業務  
(2) リース業務 リース業務  
(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等  
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他の業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	51,328	3,203	1,931	56,462	—	56,462
(2) セグメント間の内部経常収益	243	220	1,325	1,788	1,788	—
計	51,571	3,424	3,256	58,251	1,788	56,462
経常利益	7,979	183	365	8,529	△145	8,674

- (注) 1. 事業の種類は、連結会社の事業の種類により、銀行業務、リース業務、その他の業務に区分しております。  
2. 各事業の主な内容  
(1) 銀行業務 銀行業務  
(2) リース業務 リース業務  
(3) その他の業務 クレジットカード業務、信用保証業務、ソフトウェア業務等  
3. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

一般企業の海外売上高に代えた国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	円	△4.64	3.39
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、当第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額			
四半期純利益又は四半期純損失(△)	百万円	△6,454	4,717
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失(△)	百万円	△6,454	4,717
普通株式の期中平均株式数	千株	1,390,220	1,389,968

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 寿徳 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は税金費用の計算方法について、従来、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していたが、当第3四半期連結累計期間より、原則として年度の決算と同様の方法により計算する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤江 正祥	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由水 雅人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 寿徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 康彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほくほくフィナンシャルグループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほくほくフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【会社名】	株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ
【英訳名】	Hokuhoku Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高木 繁雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山市堤町通り1丁目2番26号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人 札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高木繁雄は、当社の第7期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。